

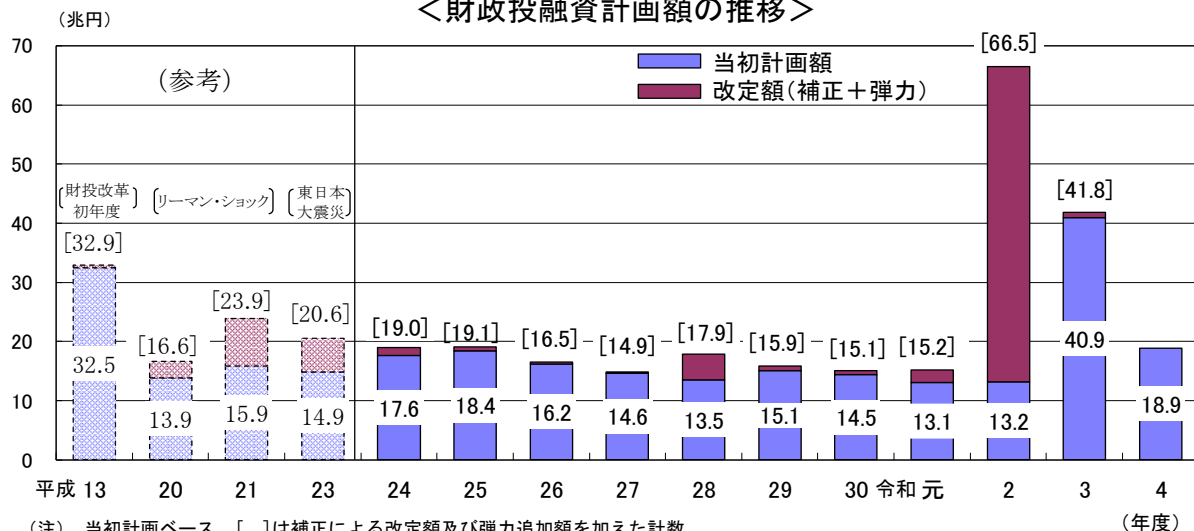
議案關係說明資料

令和4年度財政投融资計画のポイント

令和3年12月 日
財 務 省

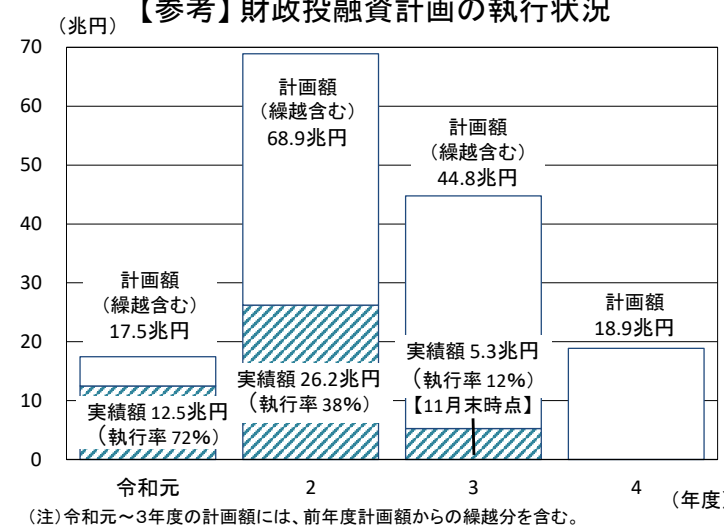
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等の分野に重点的に投融资を行う。
(令和4年度計画額：18兆8,855億円)

＜財政投融资計画額の推移＞



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

【参考】財政投融资計画の執行状況



(注) 令和元～3年度の計画額には、前年度計画額からの繰越分を含む。

区分	3年度	4年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	266,466	57,559
うち 日本政策金融公庫	252,307	48,116
うち (国民一般向け業務)	93,013	23,020
(中小企業者向け業務)	49,354	11,969
(農林水産業者向け業務)	7,000	6,270
(危機対応円滑化業務)	100,990	4,740
沖縄振興開発金融公庫	5,159	2,243
日本政策投資銀行	9,000	7,000
脱炭素化事業支援機構(仮称)[新規]	-	200
2. インフラ整備の加速等	19,536	16,049
うち 日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	2,370
自動車安全特別会計(空港整備勘定)	1,178	1,645
全国土地改良事業団体連合会[新規]	-	9

区分	3年度	4年度
3. 日本企業の海外展開支援等	20,411	24,825
うち 国際協力銀行	11,650	16,060
国際協力機構	6,784	6,417
海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	1,169
海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	405
海外需要開拓支援機構	120	90
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	348	549
4. 教育・福祉・医療	65,796	64,158
うち 日本学生支援機構	6,209	5,849
科学技術振興機構(大学ファンド)	40,000	48,889
福祉医療機構	16,898	8,565
5. 地方公共団体	36,847	26,264
財政投融资計画額	409,056	188,855

令和4年度財政投融资計画の主な施策

○ 新型コロナの影響を受けた事業者への支援 / ポストコロナを見据えた成長力強化

- ・資金繰り支援に万全を期すとともに、ポストコロナを見据えた様々な経営課題(事業承継・デジタル化等)に取り組む中小企業者等を積極的に支援。
【日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫】 (財政融資:5兆144億円、産業投資:215億円)
- ・医療・福祉事業者への資金繰り支援に万全を期すとともに、デジタル投資の加速や保育の受け皿整備等を積極的に支援。【福祉医療機構】
(財政融資:8,565億円)

○ 科学技術立国の実現

- ・世界と伍する研究大学を実現するため、10兆円規模の大学ファンドを創設。【科学技術振興機構】 (財政融資:4兆8,889億円)
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、民間資金を誘発するための官民ファンドを創設。
【(新規)脱炭素化事業支援機構(仮称)】 (産業投資:200億円)

○ 「デジタル田園都市国家構想」の推進

- ・スマート農業やグリーン化、輸出基盤強化等を支援し、農林水産業の成長産業化を推進。【日本政策金融公庫(再掲)】
- ・生活インフラ(上下水道等)や国が責任を持って対応する分野(災害復旧等)を中心に、地公体へ資金供給。【地方公共団体】
(財政融資:2兆6,264億円)

○ 経済安全保障の推進

- ・レアメタルを含む重要物資の安定供給の確保等を促進。【石油天然ガス・金属鉱物資源機構】 (財政融資:3億円、産業投資:546億円)
- ・先端半導体の国内生産を促進するための金融支援。【日本政策金融公庫(再掲)】

○ インフラ整備の加速(国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化)

- ・高速道路の暫定2車線の4車線化や、都市鉄道ネットワークの整備を加速。
【日本高速道路保有・債務返済機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構】 (財政融資:4,011億円)
- ・自然災害の多発等に対応するため、農業用ため池や用排水施設等の整備を加速。【(新規)全国土地改良事業団体連合会】 (財政融資:9億円)

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務・中小企業者向け業務・危機対応円滑化業務)

○ 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者への対応について、足下の実績や今後の感染再拡大の可能性も踏まえた十分な事業規模を確保し、引き続き資金繰り支援に万全を期す。

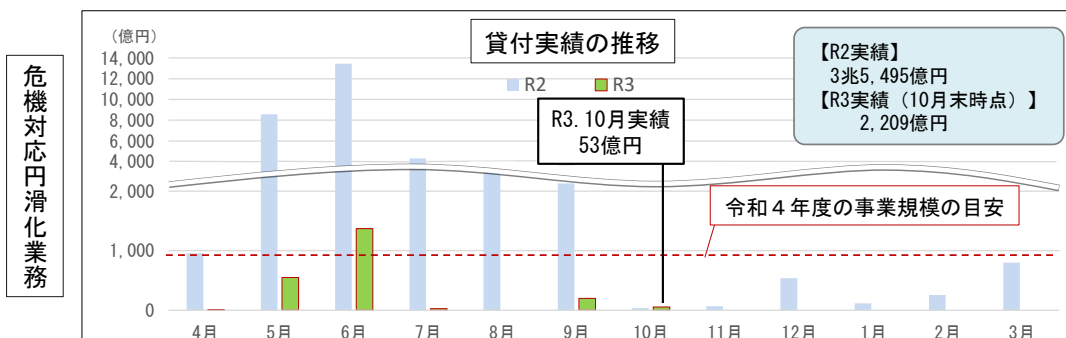
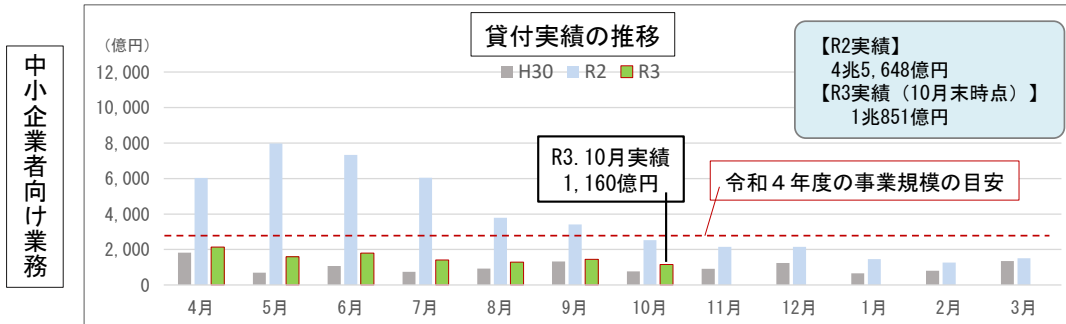
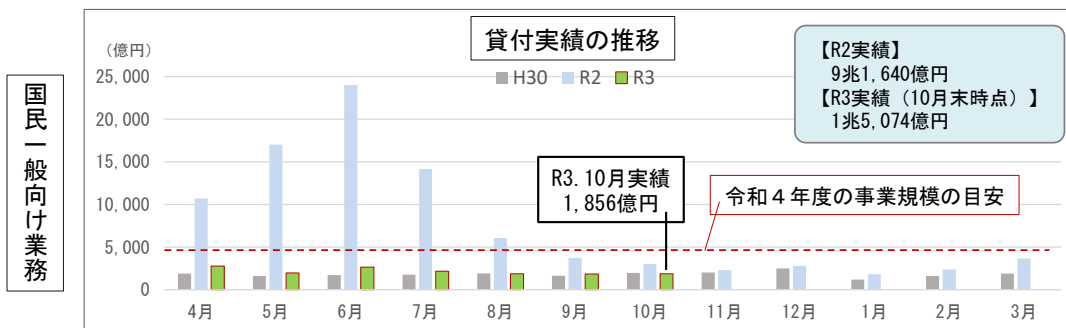
【4年度:財政融資 3兆9,540億円、産業投資 189億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

		R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
国民一般向け業務	事業規模	21,464	91,640	130,510	58,960
	うち財政投融資	19,185	66,511	93,013	23,020
	財政融資	18,720	66,009	90,500	23,000
	産業投資	15	2	13	20
	政府保証	450	500	2,500	—
中小企業者向け業務	事業規模	11,474	45,648	62,400	33,700
	うち財政投融資	8,810	36,996	49,354	11,969
	財政融資	8,440	36,996	46,830	11,800
	産業投資	370	—	24	169
	政府保証	—	—	2,500	—
危機対応円滑化業務	事業規模	350	35,495	107,990	5,740
	うち財政投融資	350	33,995	100,990	4,740
	財政融資	350	33,995	100,990	4,740
	産業投資	—	—	—	—
	政府保証	—	—	—	—

(注1) 危機対応円滑化業務については、令和3年度末までの申請等に基づく貸付を令和4年9月末までに実行。



(注2) 「令和4年度の事業規模の目安」については、通年の事業規模を12等分(危機については6等分)したもの。

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務・中小企業者向け業務)

○ ポストコロナを見据えた成長力強化等のため、事業承継やデジタル化をはじめ様々な経営課題に取り組む中小企業者等を積極的に支援。

日本公庫(国民・中小)における令和4年度の主な取組の例

◆ 事業承継やデジタル化等の経営課題に取り組む中小企業者等に対し、民間金融機関等と連携・協調しつつ、各種制度融資や資本性劣後ローン、マッチング支援スキーム等を活用し積極的に支援。

[成長性資金の供給]

○挑戦支援資本強化特別貸付(仮称)の創設(資本性劣後ローン)【国民・中小】

多様なニーズに応じるため、貸付年限の柔軟化等の改正とともに、利便性の高い独立した新たな制度として創設。

○創業支援貸付利率特例制度の継続【国民】(3年度創設)

○新株予約権付(無担保)融資の改正【中小】 創業前・創業後税務申告2期未満の者のうち雇用を増加させる者は各貸付制度に定める利率から0.90%引下げ。
貸付限度額を2.5億円から7.2億円へ拡充。

スタートアップの資金調達環境の創出・資金供給、新分野展開や業態転換などの事業再構築に向けた長期的な取組支援や事業承継時の円滑な資金供給へ寄与。

[事業承継マッチング支援等～日本公庫(国民)の取組例～]

○事業承継診断シートの交付

▶ 経営者の意識喚起 ▶ ニーズの掘り起こし
⇒ 廃業抑制効果や課題解決への取組の加速

○「継ぐスタ」(注)の推進

▶ 初期投資等のコストを抑えた創業
⇒ 多様化する創業ニーズへの貢献

(注)第三者が事業を受け継いでスタートする創業形態(公庫による呼称)

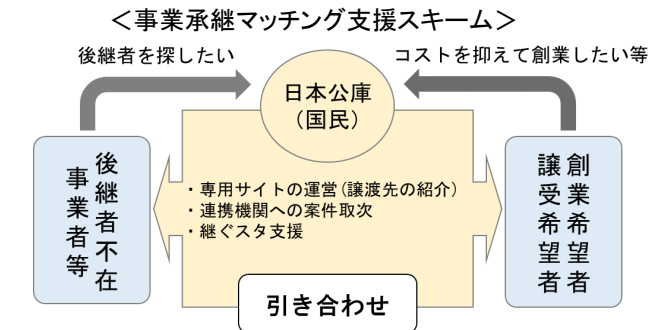
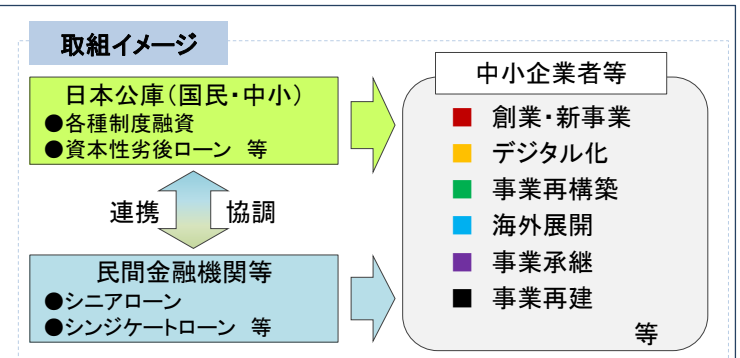
○事業承継マッチング支援

▶ 全国152支店のネットワーク ▶ 事業承継・引継ぎ支援センター等との連携
⇒ 後継者不足の深刻な地方を含め、全国一律の支援が可能

[子育て世代の支援・次世代起業家の育成支援]

○日本公庫(国民)の「教育ローン」について、返済負担軽減に寄与する観点から、貸付期間の上限を拡充(15年→18年)。

○日本公庫では「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催し、若年層の創業マインドの向上を図り、将来的な起業家を育成する取組を実施。



<事業承継マッチング支援の実績>

		R元	R2	R3 (4~9月)	累計
申込登録	譲渡希望	93件	70件	615件	778件
	譲受希望	238件 (72件)	306件 (119件)	1,193件 (182件)	1,737件 (373件)
引き合わせ		32件	46件	100件	178件

(注)1 本取組は、令和元年度に東京都内で試行的に開始し、令和2年度に全国展開
2 譲受希望欄の()内は、創業希望者からの登録件数

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

- コロナ禍により厳しい状況にある農林漁業者の支援に万全を期すよう、セーフティネット資金について十分な事業規模を確保。ポストコロナ対策として、民間金融機関からの資金供給が円滑に行われるよう、新たに資本性劣後ローンを創設。
- 農林水産業の成長産業化が着実に推進されるよう、スマート農業やグリーン化等の支援に必要なスーパーL資金等について十分な事業規模を確保。農林水産物・食品輸出目標の達成に資するよう、新たに輸出基盤強化のための資金を創設。
- これらに加えて、経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務をより推進し、農林漁業者を強力に下支え。

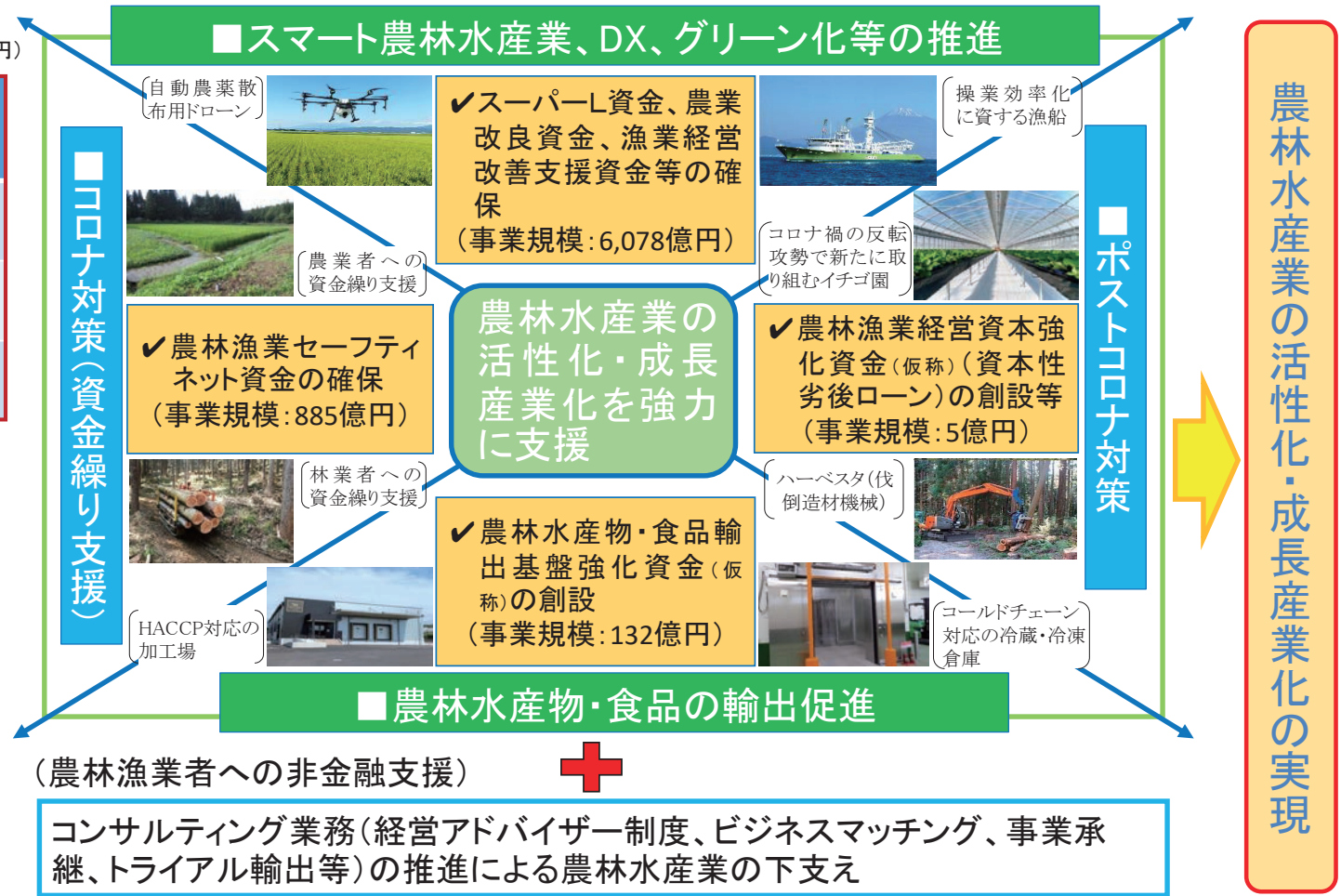
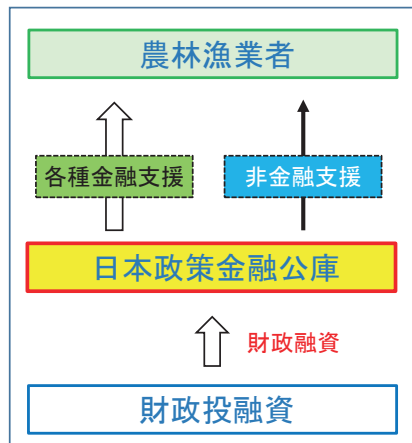
【4年度:財政融資 6,270億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
事業規模	4,840	7,058	7,910	7,100
うち財政投融資	3,555	6,150	7,000	6,270
財政融資	3,555	6,150	7,000	6,270

■ 事業スキーム



沖縄振興開発金融公庫

- 新型コロナウイルス感染症対応について、足下の融資実績や感染状況等を踏まえつつ、4年度も沖縄県内の中小事業者等の資金繰り支援に万全を期すため、必要な規模の財政投融資を措置。
- ポストコロナを見据え、沖縄の産業育成や持続可能な経済発展等のための政策金融を実施。

【4年度：財政融資 2,217億円、産業投資 26億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
事業規模	1,176	3,378	5,564	2,947
うち財政投融資	866	2,628	5,159	2,243
財政融資	855	2,628	5,137	2,217
産業投資	11	—	22	26

■ 沖縄における産業の育成や持続可能な経済発展実現等

【産業投資の活用】

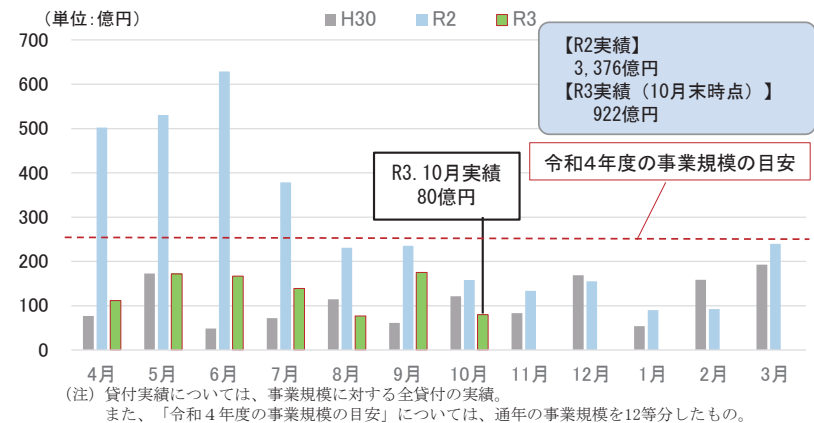
- 沖縄の産業育成の観点から、スタートアップを含む幅広いリーディング産業(例:観光業等)を支援するため、出資の要件(1億円以上)を撤廃。
- 沖縄県内事業者の生産性向上等を促進するため、経営基盤強化支援(資本金劣後ローン)の活用や、県外の副業人材を含めた幅広い人材を活用するための官民連携による取組(マッチング支援)を推進。

【財政融資の活用】

- 産業開発資金「カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」(創設)
※脱炭素に資する設備投資に対する低利融資の対象(再生可能エネルギー発電設備等)の拡充。

■ 沖縄振興開発金融公庫の貸付実績の推移

(単位:億円)



官民連携による幅広い人材の活用(マッチング支援)

『「人」が鍵の地方創生セミナー「沖縄型ジョブブレイクを考えよう!』

(令和3年11月18日 内閣府沖縄総合事務局主催)

副業とワーケーションを掛け合わせた「ジョブブレイク」等を促進し、県外副業人材を含めた幅広い人材を活用することにより、沖縄県内の中小事業者等に経営ノウハウ等を共有。官民連携によるマッチング支援及び沖縄公庫による資金供給等を推進。

《官民連携イメージ》



(独)福祉医療機構

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、引き続き、影響を受けた医療・福祉事業者への資金繰り支援に万全を期すとともに、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略等を推進するため、デジタル投資や保育関連施設の整備に係る融資制度等の優遇措置の拡充を行い、デジタル投資の加速や保育の受け皿整備等に取り組む医療・福祉事業者を積極的に支援。

【4年度:財政融資 8,565億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
事業規模	2,540	17,264	17,860	8,686
うち財政投融資	2,060	16,820	16,898	8,565
財政融資	2,060	16,820	16,898	8,565
産業投資	—	—	—	—
政府保証	—	—	—	—

※ 事業規模は契約ベース。

「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」(抄)(令和3年11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)

基本的考え方

デルタ株への置き換わりなどによる今夏のピーク時における急速な感染拡大に学び、今後、感染力が2倍となった場合にも対応できるよう、医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保を進める。

「経済財政運営と改革の基本方針2021」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

第2章2. (2)民間部門におけるDXの加速

民間部門全体におけるDXやデジタル投資の加速に官民一体で取り組み、経済社会全体の生産性を徹底的に引き上げていく必要がある。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄)(令和3年11月19日閣議決定)

第3章I. 1. (1)医療提供体制の強化

・医療・福祉事業に対する福祉医療機構(WAM)による無利子・無担保等の危機対応融資(厚生労働省)

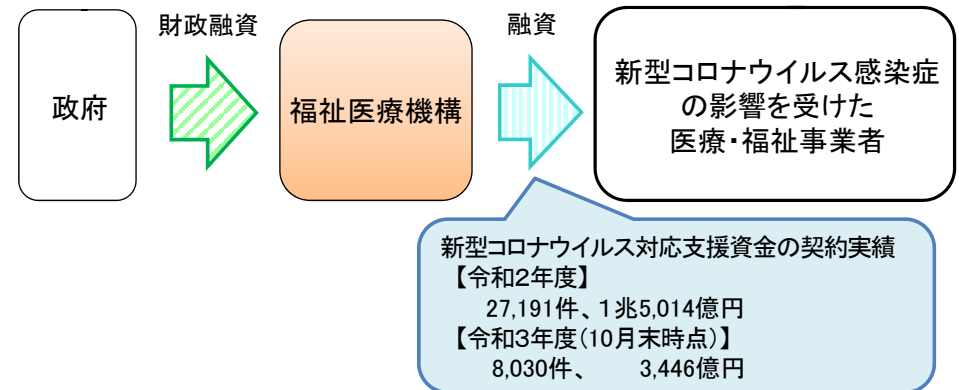
第3章III. 2. (2)②「こども・子育て支援」の推進

できるだけ早期の待機児童の解消を目指し、保育の受け皿整備や放課後児童クラブ(学童保育)の整備、保育人材の確保に取り組むとともに利用環境の整備や業務効率化を図るため、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等におけるICTの活用を推進する。

<新型コロナウイルス対応支援資金(運転資金)>

【4年度:財政融資 6,096億円】

- 「新型コロナウイルス対応支援資金」については、足下の実績や今後の感染再拡大の可能性も踏まえた十分な事業規模を確保し、これに必要な財政投融資を措置。



<通常融資(主に建築資金)>

【4年度:財政融資 2,469億円】

- デジタル投資及び保育関連施設の整備に係る優遇措置の拡充内容

- ・デジタル投資:貸付利率の引下げ
貸付利率:基準金利+ α → 基準金利同率
- ・保育関連施設の整備:融資率の引上げ等
 - ① 融資率*の引上げ:90% → 95%
 - ② 貸付期間の上限延長:20年 → 30年

※事業費に対する融資割合

(国研) 科学技術振興機構

- 世界と伍する研究大学を実現するため、10兆円規模の大学ファンドを創設。その運用益を活用し、大学の将来の研究基盤へ長期・安定的投資を行うとともに、大学改革(ガバナンス改革、外部資金確保の強化等)を完遂し、我が国の研究大学における研究力の抜本的な強化を図る。

【4年度: 財政融資 4兆8,889億円】

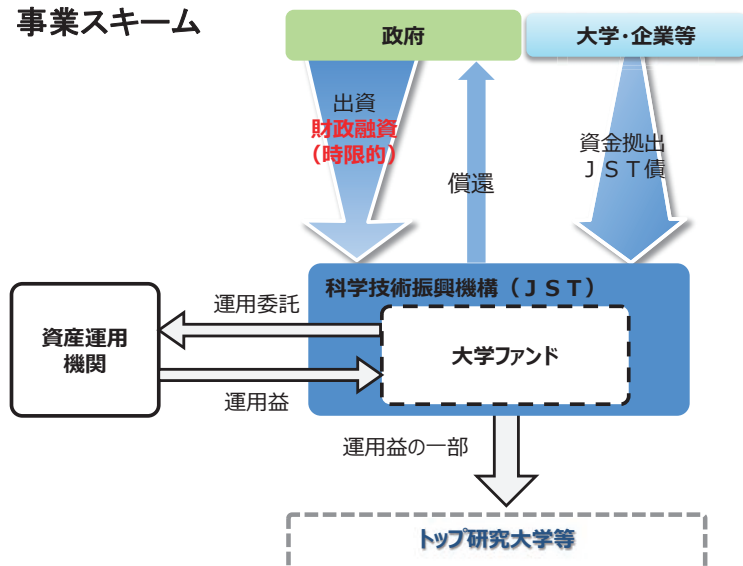
■ 財政投融資

(単位: 億円)

	R3当初計画	R4当初計画
財政投融資	40,000	48,889
財政融資	40,000	48,889

※ R2年度3次補正予算及びR3年度補正予算にて、一般会計出資金をそれぞれ5,000億円、6,111億円措置。上記の財政融資と合わせて、10兆円規模の大学ファンドを実現。

■ 事業スキーム



「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄) (令和3年11月19日閣議決定)

コロナ後の新しい社会における成長を牽引する先端科学技術やイノベーションについて、民間による投資を促進するために予算・税制・規制改革等も含めた幅広い施策を国主導で講じ、科学技術立国を実現する。

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末目途に運用^{※1}を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援^{※2}に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出^{※3}を遡る仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には^{※4}、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。あわせて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成や質の高い国際共著論文の産出等を促進する。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。

※1運用に当たっては、長期運用や国際分散投資及び投資規律の遵守を図る。

※2大学ファンドの財務の健全性を確保しつつ、安定的・継続的な支援の仕組みを構築する。政府の会議体を通じて国の資金が政策目的に沿って適切に使われているか確認し、大学への支援額の決定等を行う。

※3大学からの資金を払い戻す場合には、要件を満たした上で、大学ファンドの安定的な財務基盤を確保しつつ段階的に行う。

※4過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤が形成された以降。

(株)日本政策投資銀行(DBJ)

- デジタル、グリーン等の先端科学技術の研究開発等を行う事業者への支援により、民間の投資を促進。
- 地域交通の確保やインフラ整備、新型コロナウイルス感染症を踏まえたライフサイエンス産業の競争力強化に資する取組等を支援。

【4年度:財政融資 3,000億円、産業投資 500億円、政府保証 3,500億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画 (補正追加後)	R4当初計画
財政投融資	12,703	17,007	9,000 (15,000)	7,000
財政融資	8,000	10,500	4,500 (10,500)	3,000
産業投資	1,300	2,200	1,750	500 [※]
政府保証	3,403	4,307	2,750	3,500

※ 産業投資(特定投資業務)については、過年度に創設したDBJイノベーション・ライフサイエンスファンド、新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド、グリーン投資促進ファンドも活用し、引き続き、成長資金のニーズに適切に対応。

■ 資金供給の事例

イノベーション

デジタル、グリーン、宇宙等の先端科学技術の研究開発の促進に向け、月面探査等の宇宙産業や次世代水素蓄電池の開発・製造を行う事業者等を支援。



(例) 月面探査用着陸船等開発(イメージ)



(例) 次世代蓄電池の開発・事業化(イメージ)

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄)(令和3年11月19日閣議決定)

第3章 取り組む施策

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

(1) 科学技術立国の実現

デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙、海洋等の分野における先端科学技術の研究開発・実証に大胆な投資を行い、民間投資を促進する。

「成長戦略フォローアップ」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

1 2. 重要分野における取組

(2) 医薬品産業の成長戦略

i) ライフサイエンスの強化、国際展開

DBJの特定投資業務の一環として2021年3月に設置した「DBJ イノベーション・ライフサイエンスファンド」を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて更に重要性を増している、ライフサイエンス(特に創薬・バイオ)産業の競争力強化・イノベーション促進に資する取組に対する資本性資金の供給を、より一層強化する。

地域交通の確保

地域のバス事業者や鉄道事業者への設備資金・運転資金の供給を通じた地域住民の交通手段の確保。



(例) バス会社の設備更新(イメージ)

新型コロナへの対応

新型コロナウイルス感染症の診断に不可欠なPCR検査装置の製造・販売を行う事業者等に対する資金供給により、ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れの強化に寄与。



(例) 全自動PCR検査装置(イメージ)

(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)(新規)

- 2030年度目標(温室効果ガス排出量 2013年度比▲46%)及び2050年カーボンニュートラル実現という目標の達成と、地域脱炭素による地域の魅力と質を向上させる地方創生の実現に向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、国全体であらゆる分野において脱炭素への移行につながる取組を加速させるため、既存の「地域脱炭素投資促進ファンド事業」で蓄積された経験を活かしつつ、産業投資と民間資金を財源とする新たな官民ファンドを創設。
 - 脱炭素社会の実現に向け、民業補完に徹しつつ、民間資金の呼び水効果を最大限に発揮。
 - 脱炭素投資分野に精通した専門人材や機構全体でのポートフォリオ管理など収益性確保のためのガバナンスを確保。
 - 他の官民ファンド等と適切に役割分担し、それぞれの得意分野を活かした相乗効果が得られるよう、相互に協力。
- 【4年度:産業投資 200億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

		R4当初計画(新規)
財政投融資		200
財政融資		—
産業投資		200
政府保証		—

「地域脱炭素ロードマップ」(抄) (令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定)

4. 基盤的施策

4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築(地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション)

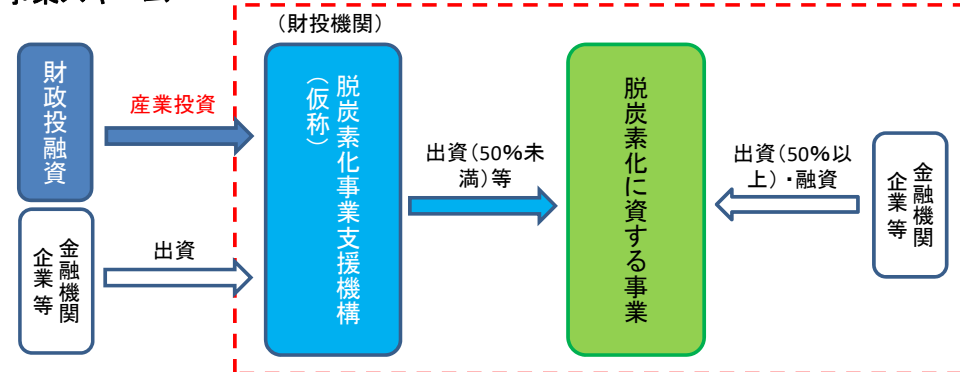
(2) 国の積極支援のメカニズム

地域の脱炭素を実現するためには、脱炭素先行地域づくりや重点対策の全国実施など、特に今後5年間を集中期間として、あらゆる分野において脱炭素への移行に繋がる取組を加速化する必要がある。このような地域脱炭素の取組に対し、①人材派遣・研修、②情報・ノウハウ、③資金の観点から、国が積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。(後略)

③資金

(前略)脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。支援に当たっては、民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用も含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施する。(後略)

■ 事業スキーム



- 設置期間: 2050年度末まで。(2030年度目標(温室効果ガス▲46%)の達成状況を踏まえ、機構の在り方を見直し)

■ 支援対象の例

分野	想定事業規模	温室効果ガス削減量
食品バイオマスの肥料・燃料等への循環利用	約40億円	約0.2万t/年
FIT(固定価格買取制度)を活用しない太陽光発電	約70億円	約3.5万t/年
森林保全と木材・エネルギーとしての利用	約7.5億円	約0.9万t/年
CCS事業(炭素固定)	約360億円	約83.5万t/年

(株)国際協力銀行(JBIC)

- 我が国産業の国際競争力強化の観点等から、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援。

【4年度:財政融資 4,010億円、産業投資 850億円、政府保証 1兆1,200億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
財政投融資	6,368	5,513	11,650	16,060
財政融資	437	149	2,150	4,010
産業投資	985	800	600	850
政府保証	4,946	4,564	8,900	11,200

※ 財政投融資に自己資金等を加えた事業規模ベースでは、R元:17,041億円(実績)、R2:18,603億円(実績)、R3:27,000億円(計画)、R4:23,000億円(計画)。

「成長戦略フォローアップ」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

14. 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現

(3) 日本企業の国際展開支援

i) インフラシステム海外展開

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援も推進しながら、日本の優れた技術の活用に向けた共同開発・実証や海外インフラプロジェクトの組成支援を通じて海外市場の獲得に取り組む。

「インフラシステム海外展開戦略2025」(抄)

(令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定)

第1章 基本的な方向性

4. 本戦略におけるKPI

官民連携の下、新戦略に掲げる各種施策を強力に推進しつつ、我が国企業が2025年に34兆円のインフラシステムを受注することを目指す。

<想定取組事業>

- 日本企業による再生可能エネルギー等の脱炭素型事業の海外展開、途上国の脱炭素化等に向けた気候変動ファイナンスの推進。



(例) 水素ステーション建設・運営事業



(例) 廃棄物処理・発電プラント建設・運営事業

- 重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化を支援。
- 新型コロナウイルスへの対応及びポストコロナを見据えた新たな海外事業展開を支援。
- 関係機関との連携強化や情報発信等を通じ、中堅・中小企業の海外進出を支援。



(例) 銅鉱山開発事業



(例) 衛生用品の製造・販売事業

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

○「第6次エネルギー基本計画」におけるJOGMECの機能強化の方向性も踏まえつつ、カーボンニュートラルへの円滑な移行の推進や経済安全保障の確保の観点から、我が国企業による天然ガスや金属鉱物資源の安定的な供給等を促進。

【4年度:財政融資 3億円、産業投資 546億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
財政投融資	166	326	348	549
財政融資	6	5	6	3
産業投資	160	321	342	546

■ 令和4年度に支援が想定される案件例

<金属鉱物:資産買収出資>

○ 経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、アジア・アフリカ等でレアメタルの権益確保を行う企業に対する支援を実施。

<天然ガス:資産買収出資>

○ 我が国企業のLNG調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、アフリカ等でLNG液化事業を行う企業に対する支援を実施。

<金属鉱物 開発事業(イメージ)>



<天然ガス 液化事業(イメージ)>



「第6次エネルギー基本計画」(抄)(令和3年10月22日閣議決定)

5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応
 (9)エネルギー安定供給とカーボンニュートラル時代を見据えたエネルギー・鉱物資源確保の推進

①足下に必要な石油・天然ガス等の更なる安定的な確保、②電化等で需要が拡大するレアメタル等の金属鉱物資源の更なる安定的な確保、③脱炭素燃料・技術の導入・拡大について、資源・燃料政策として一体的に捉え、我が国が資源・エネルギーの安定供給に万全を期しつつ、カーボンニュートラルへの円滑な移行を実現するための包括的な政策を推進する。

また、JOGMECについて、石油・天然ガス、金属鉱物資源等の安定的かつ低廉な供給に加え、水素・アンモニア、CCS等の脱炭素燃料・技術の導入・拡大等のカーボンニュートラル化に資するべく、役割の見直し、リスクマネー供給、技術実証等の機能強化を検討する。

(参考)「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄)(令和3年11月19日閣議決定)

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

(3)経済安全保障

基本的価値やルールに基づく国際秩序の下で国際連携も図りつつ、レアアースを含む重要鉱物等について必要な調査を実施すること等により、重要物資の安定供給の確保、サプライチェーンの強靱化等を図る。

(株)日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化業務)

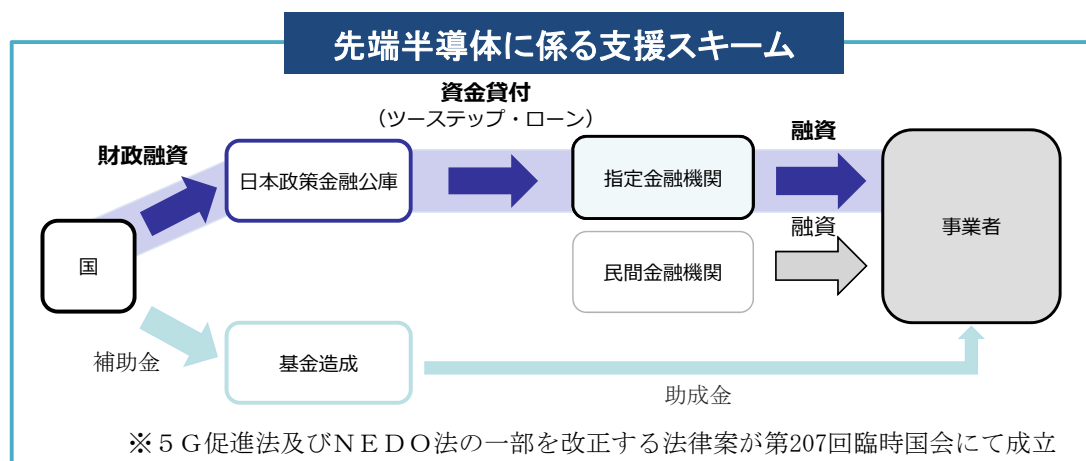
- 個別法に基づき特定事業等を実施しようとする認定事業者に対し、指定金融機関が行う貸付けに必要な資金の貸付け(ツーステップ・ローン)を実施。
- 令和4年度においては、今般の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を踏まえ、先端半導体の国内生産を促進するための資金供給を追加。

【4年度:財政融資 2,117億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
財政投融資	1,000	-	1,950	2,117
財政融資	1,000	-	1,950	2,117
産業投資	-	-	-	-
政府保証	-	-	-	-



「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄) (令和3年11月19日閣議決定)

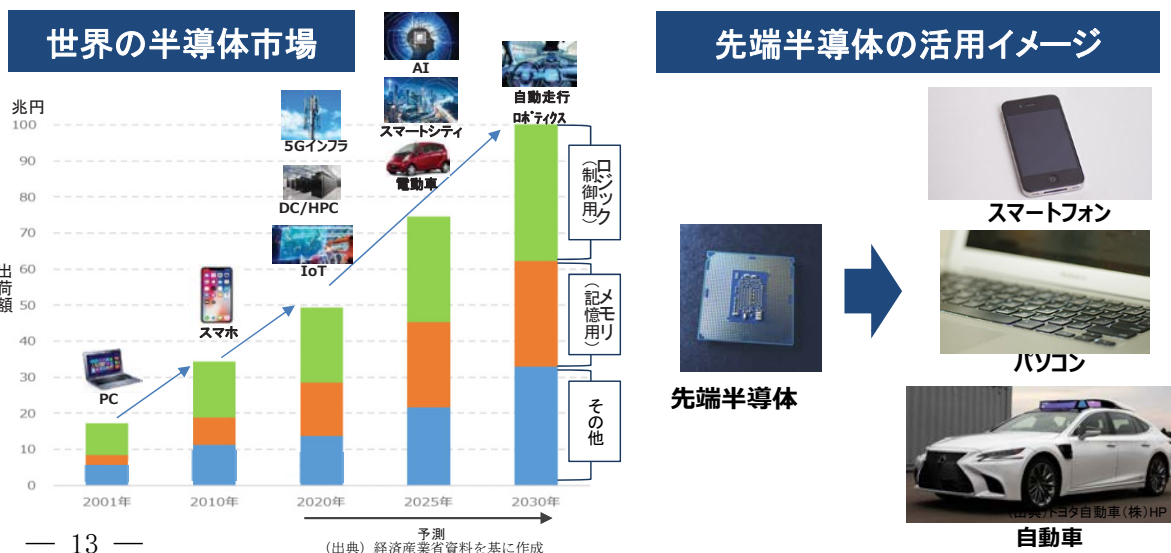
第3章 取り組む施策

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

(3) 経済安全保障

デジタル社会の基盤となる先端半導体に関する国際共同開発や、生産工場の国内立地を促進するための基金設置を含めた法的枠組みを構築するとともに、サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の国内拠点工場の生産性向上や災害対応強化に資する設備刷新を支援する。



(独)日本高速道路保有・債務返済機構

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)等に基づき、財政融資資金を活用して暫定2車線区間の計画的な4車線化を実施。
- 令和4年度においても、課題の大きい区間から優先的に4車線化の整備を推進。

【4年度:財政融資 2,000億円、政府保証 1,200億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画 (補正追加後)	R4当初計画
財政投融資	20,700	14,800	6,200 (9,200)	3,200
財政融資	15,500	13,600	5,000 (8,000)	2,000
産業投資	—	—	—	—
政府保証	5,200	1,200	1,200	1,200

「成長戦略フォローアップ」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

12. 重要分野における取組
 (10) インフラ、防災・交通・物流・都市の課題解決
 iii) 交通・物流

災害からの速やかな復旧・復興や、トラックドライバーが不足する中での迅速かつ円滑な物流の実現、高速道路における自動運転の政府目標も見据え、高規格道路のミッシングリンクの解消や**暫定2車線区間の4車線化**、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進するとともに、三大都市圏環状道路等の整備推進や空港、港湾等へのアクセスの強化など規格の高い道路ネットワークの強化を図る。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(抄)(令和3年11月19日閣議決定)

- IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保
 1. 防災・減災、国土強靱化の推進
 ・被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、**4車線化**、直轄国道等の防災対策<財政投融資を含む>

「高速道路における安全・安心基本計画」(抄)(令和元年9月10日 国土交通省道路局)

3. 高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する具体施策
 (1) 暫定2車線区間の解消
1) 計画的な4車線化の推進
 ・概ね10～15年で有料の暫定2車線区間の半減を目指す(長期的には解消)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」(令和元年9月10日国土交通省道路局)を踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進するため、ネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



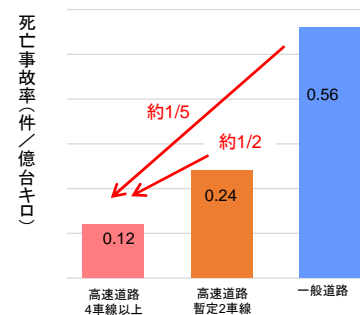
時間信頼性の確保の観点



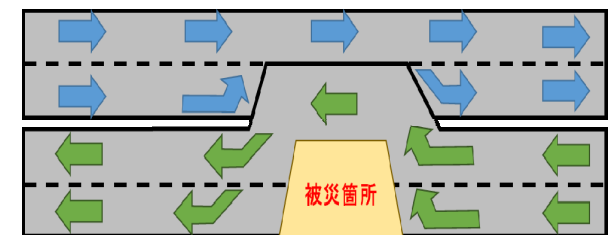
事故防止の観点



< 4車線化による安全性の改善 >



< 4車線化による被災時の早期交通確保の例 >



※ 高速道路: H25-R2 高速自動車国道(有料)
 一般道路: H25-R2 一般国道、主要地方道、県道、市町村道、その他道路
 出典: 自動車燃料消費量調査 月報の各年1~12月
 高速トラカンデータ

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定)

- 成長戦略フォローアップ等を踏まえ、国際競争力強化の観点から、アクセス利便性の更なる向上等を図るため、長期・固定・低利の財政投融資を活用することにより、主要な都市鉄道ネットワークの早期整備を図る。

【4年度:財政融資 2,011億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
財政投融資	-	1,160	50	2,011
財政融資	-	1,160	50	2,011
産業投資	-	-	-	-
政府保証	-	-	-	-

(注)地域公共交通等勘定のうち、都市鉄道融資に関する金額のみを記載。

「経済財政運営と改革の基本方針2021」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

(8) 分散型国づくりと個性を活かした地域づくり

地域活性化に向けた環境整備のため、高規格道路、整備新幹線、リニア中央新幹線、港湾、漁港等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を進めるとともに、感染症の影響により危機的状況にある航空・地域公共交通サービスの持続可能性を確保し、維持・活性化を図る。

「成長戦略フォローアップ」(抄)(令和3年6月18日閣議決定)

12. 重要分野における取組

(10) インフラ、防災・交通・物流・都市の課題解決

iii) 交通・物流

- ・ 現下の低金利状況も活かし、高規格道路、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワークに加え、空港、主要な都市鉄道ネットワーク等の早期整備を図る。

＜東京8号線の延伸、品川地下鉄整備＞

- 臨海副都心と都区部東部等とのアクセス利便性の向上や、東京メトロ東西線の混雑緩和等を図る観点から、東京8号線の延伸を推進。
- 六本木等の都心部と品川駅周辺地区とのアクセス利便性向上等を図る観点から、品川地下鉄の整備を推進。



【東京8号線】
豊洲～住吉
(有楽町線)



【品川地下鉄】
白金高輪～品川
(南北線)

※この他、北港テクノポート線の整備も含む。

自動車安全特別会計(空港整備勘定)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、空港使用料や航空機燃料税等の歳入が減少する中、国内外の交流や国民生活、経済活動を支える航空ネットワークの維持・回復のため、またポストコロナも見据えた空港の機能強化や防災対策等を進めるため、現下の低金利環境を活かし、引き続き財政投融资を活用し、空港インフラ整備等を実施。

【4年度:財政融資 1,645億円】

財政投融资

(単位:億円)

	R元実績	R2実績	R3当初計画	R4当初計画
財政投融资	-	540	1,178	1,645
財政融資	-	540	1,178	1,645
産業投資	-	-	-	-
政府保証	-	-	-	-

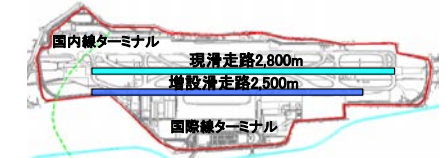
空港の機能強化等

- 羽田空港においては、拠点空港としての機能拡充に向けて、航空旅客の内際乗り継ぎ利便性向上を図るために必要な人工地盤や、アクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、駐機場の整備等を実施。



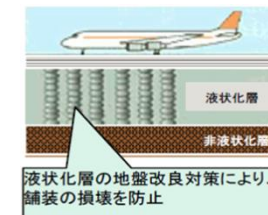
- 地方空港において、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港においては滑走路増設事業、那覇空港及び新千歳空港においてはターミナル地域の機能強化等を実施。

福岡空港滑走路増設事業



防災・減災・老朽化対策

- 近年の気象変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施。
- 緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために耐震対策を実施。
- 老朽化の進んでいる施設について、効率的かつ効果的な更新・改良を実施。



「成長戦略フォローアップ」(抄)

(令和3年6月18日閣議決定)

12. 重要分野における取組

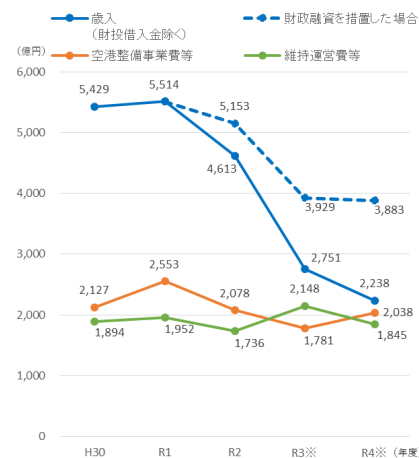
(10) インフラ、防災・交通・物流・都市の課題解決

感染症等による社会経済情勢の変化にも対応し、経済成長を支えるため、高規格道路、整備新幹線、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワーク、国際拠点空港、国際コンテナ・バルク戦略港湾等の早期整備・活用を通じた産業インフラの機能強化を図る。

iii) 交通・物流

- ・ 現下の低金利状況も活かし、高規格道路、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワークに加え、空港、主要な都市鉄道ネットワーク等の早期整備を図る。

空港整備勘定の収入・支出の推移(決算ベース)



※令和3年度・令和4年度は当初予算額ベース

全国土地改良事業団体連合会(新規)

- 近年の自然災害の多発、グリーン化の潮流、農村人口の減少等に対応するため、農業用ため池や排水施設等の防災・減災、国土強靱化や省エネ化・再エネ利用(グリーン化)及び省力化(デジタル化)のための整備を加速することが重要。
- こうした政策課題に着実に対応するため、小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、ポンプ等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用、省力化に資する必要な整備を加速して実施できるよう、低利の財政融資を活用し、団体営土地改良事業を強力に支援。
- 本事業スキームの構築により、今後、全国の土地改良区(約4千団体)等において整備の加速が可能。

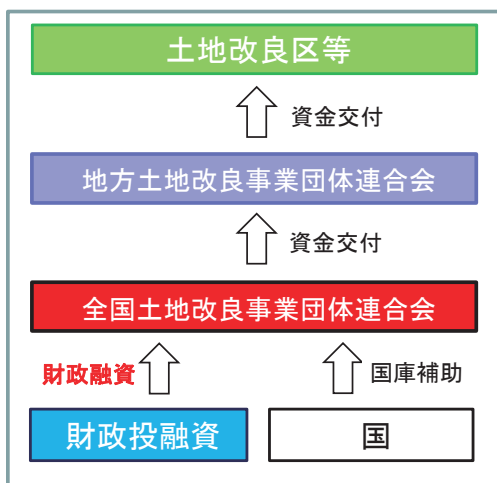
【4年度:財政融資 9億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	R4当初計画 (新規)
事業規模	17
財政投融資	9
財政融資	9

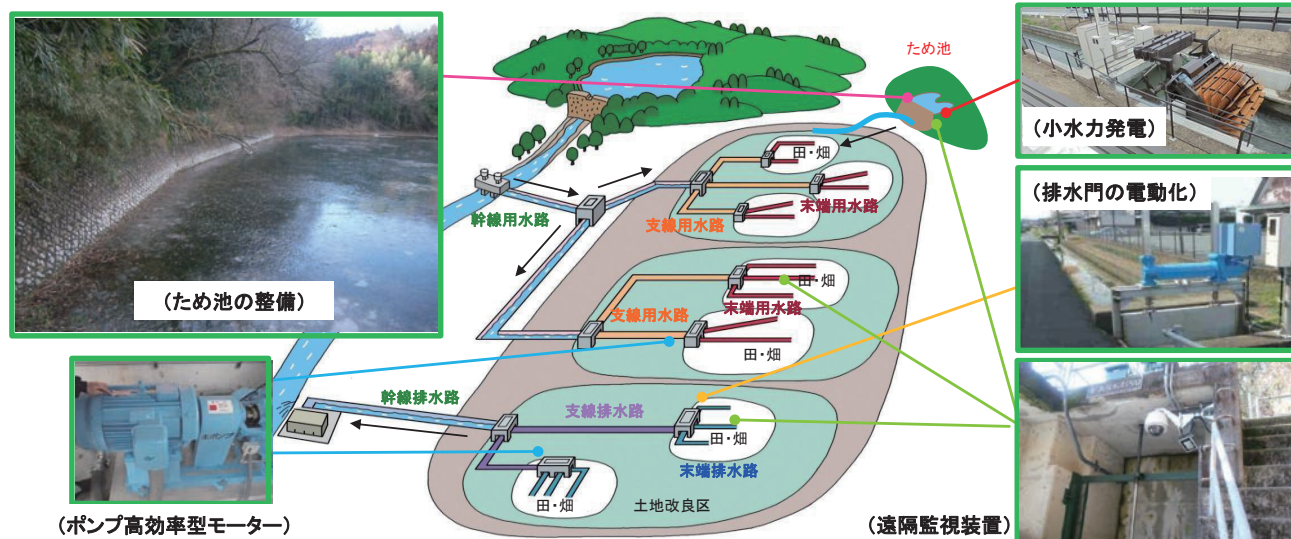
■ 事業スキーム



財政融資の活用による防災減災機能等強化対策整備の加速

【事業内容】小規模農業用施設の防災・減災、省エネ化・再エネ利用、省力化のための整備。

政策区分	事業分類	事業内容
国土強靱化	防災・減災	防災重点農業用ため池、用排水施設等の整備
グリーン化	省エネ化・再エネ利用	用排水機、小水力等再エネ発電設備等の整備
デジタル化	省力化	遠隔監視・制御機器等の整備



地方公共団体

- 地方債計画に基づき、住民生活に密着した社会資本整備や、災害復旧等の国が責任をもって対応する分野を中心に、地方公共団体へ財政融資資金を供給。
- 防災・減災に資する事業や地域のライフライン(上下水道等)を支える事業、更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業に対して、引き続き、財政融資資金を積極的に措置。

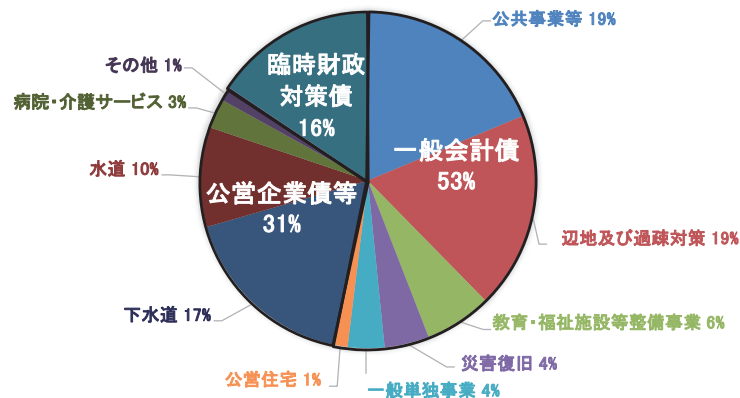
【4年度:財政融資 2兆6,264億円】

■ 財政投融資

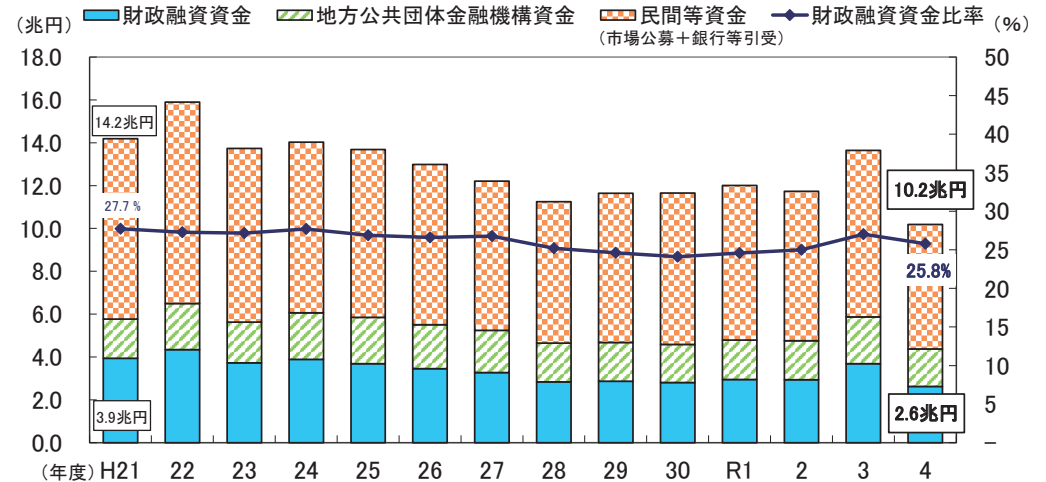
(単位:億円)

	R3当初計画	R4当初計画
地方債計画額(総計)	136,383	101,814
うち財政融資	36,847 (27.0%)	26,264 (25.8%)
一般会計債・公営企業債等	81,587	84,009
うち財政融資	22,162 (27.2%)	22,169 (26.4%)
臨時財政対策債	54,796	17,805
うち財政融資	14,685 (26.8%)	4,095 (23.0%)

■ 令和4年度の事業別計画額(財政融資)



■ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



■ 地方公共団体の財務の健全化や課題解決に向けた取組(財務局の活用等)

国は、実地監査や財務状況把握を通じて、財政融資の償還確実性を引き続き確認するとともに、財務局のネットワーク等も活用しつつ、地方公共団体の財務の健全化や課題解決に向けて積極的な役割を果たす。

(取組例)

- 業務効率化に資する先進技術の活用例等、地方公共団体や公営企業からの好事例を収集し、横展開。
- 地方公共団体の課題解決に向けて、地方公共団体と財投機関、地域金融機関等が一同に会した説明会を開催。



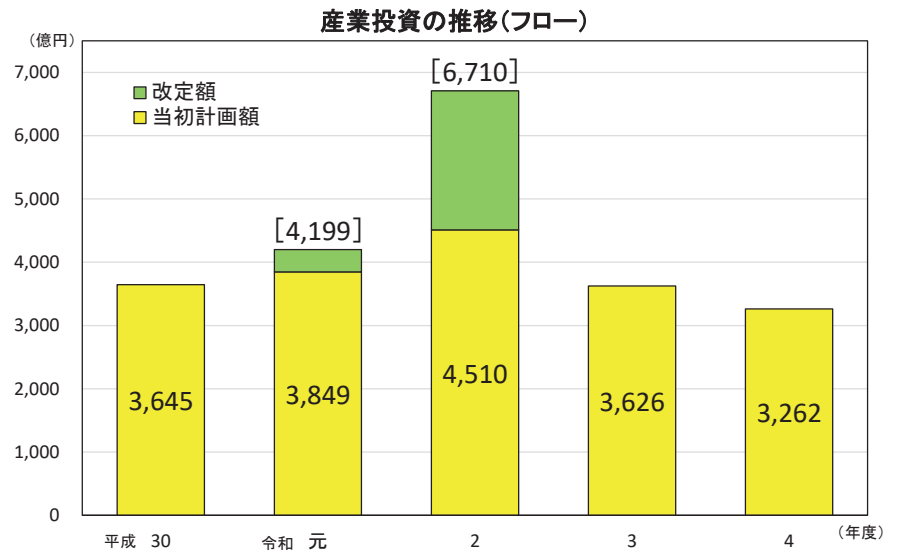
産業投資の概要

ポストコロナの社会変革を見据えた新たな成長につなげるべく、デジタル化、グリーン化の実現や、経済安全保障に資する事業へのリスクマネー供給を充実。

- カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や脱炭素化事業等を加速するための資金を確保。
- 経済安全保障の観点から、戦略技術・物資の確保やサプライチェーン強靱化、国際的なデジタルインフラの整備・運営へ積極的な投資。

(単位:億円、%)

機関名	R3当初計画	R4当初計画	増減	伸率
(株) 日本政策金融公庫	37	189	152	410.8
国民一般向け業務	13	20	7	53.8
中小企業者向け業務	24	169	145	604.2
沖縄振興開発金融公庫	22	26	4	18.2
(株) 国際協力銀行	600	850	250	41.7
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	31	△3	△8.8
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	342	546	204	59.6
(株) 脱炭素化事業支援機構(仮称)	—	200	200	皆増
(株) 日本政策投資銀行	1,750	500	△1,250	△71.4
(株) 海外需要開拓支援機構	120	90	△30	△25.0
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	531	580	49	9.2
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	250	60	31.6
合計	3,626	3,262	△364	△10.0



(注)当初計画ベース。[]は補正による改定後。

地方エクイティ人材の育成に向けた官民ファンド等による取組の支援

地方におけるエクイティ人材を拡充する観点から、官民ファンド等による地域銀行からの人材受け入れのためのマッチングを支援。(受け入れ情報を一元化し、全国の地域銀行に展開。)

官民ファンドの取組

- ポストコロナにおける社会環境の変化を踏まえた新たな成長に向けて、デジタル化・グリーン化・経済安全保障等の実現に資する事業に対し、民間資金の呼び水となるリスクマネーを積極的に供給。
- 累積損失の大きい官民ファンドについては、リスク管理・ガバナンスの改革や効率化等の取組を強化・促進。

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

【4年度：産業投資580億円、政府保証589億円】

- カーボンニュートラルに資するエネルギー関連事業やモビリティ、スマートシティ等のインフラ需要に対応するための事業等の支援に必要な資金を措置。

港湾を経由した水素・アンモニア等の利活用(製造・輸送等)(イメージ)

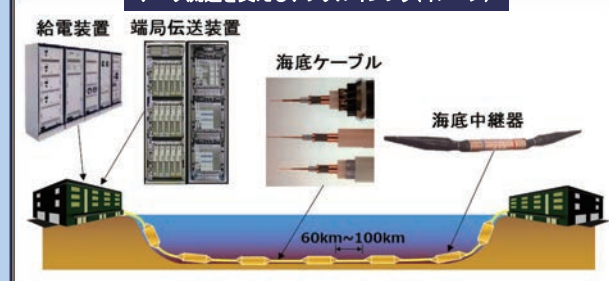


(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

【4年度：産業投資250億円、政府保証155億円】

- データ流通を支えるデジタルインフラの整備・運営事業や、海外におけるICTを活用したインフラ整備事業等の支援に必要な資金を措置。

データ流通を支えるデジタルインフラ(イメージ)



(株)民間資金等活用事業推進機構

【4年度：政府保証500億円】

- 地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を措置。庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地方行政の効率化や地域活性化等に資する幅広い案件を支援。

(例)鳥取県立美術館整備運営事業(令和2年支援決定)



(株)海外需要開拓支援機構

【4年度：産業投資90億円】

- 日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの海外における需要の開拓に資する事業等に必要なリスクマネー供給等の支援。

(株)脱炭素化事業支援機構(仮称) ※再掲

【4年度：産業投資200億円】

- 2030年度目標(温室効果ガス排出量▲46%)及び2050年度カーボンニュートラル実現の達成等に向けて新たに創設。

特定投資業務((株)日本政策投資銀行) ※再掲

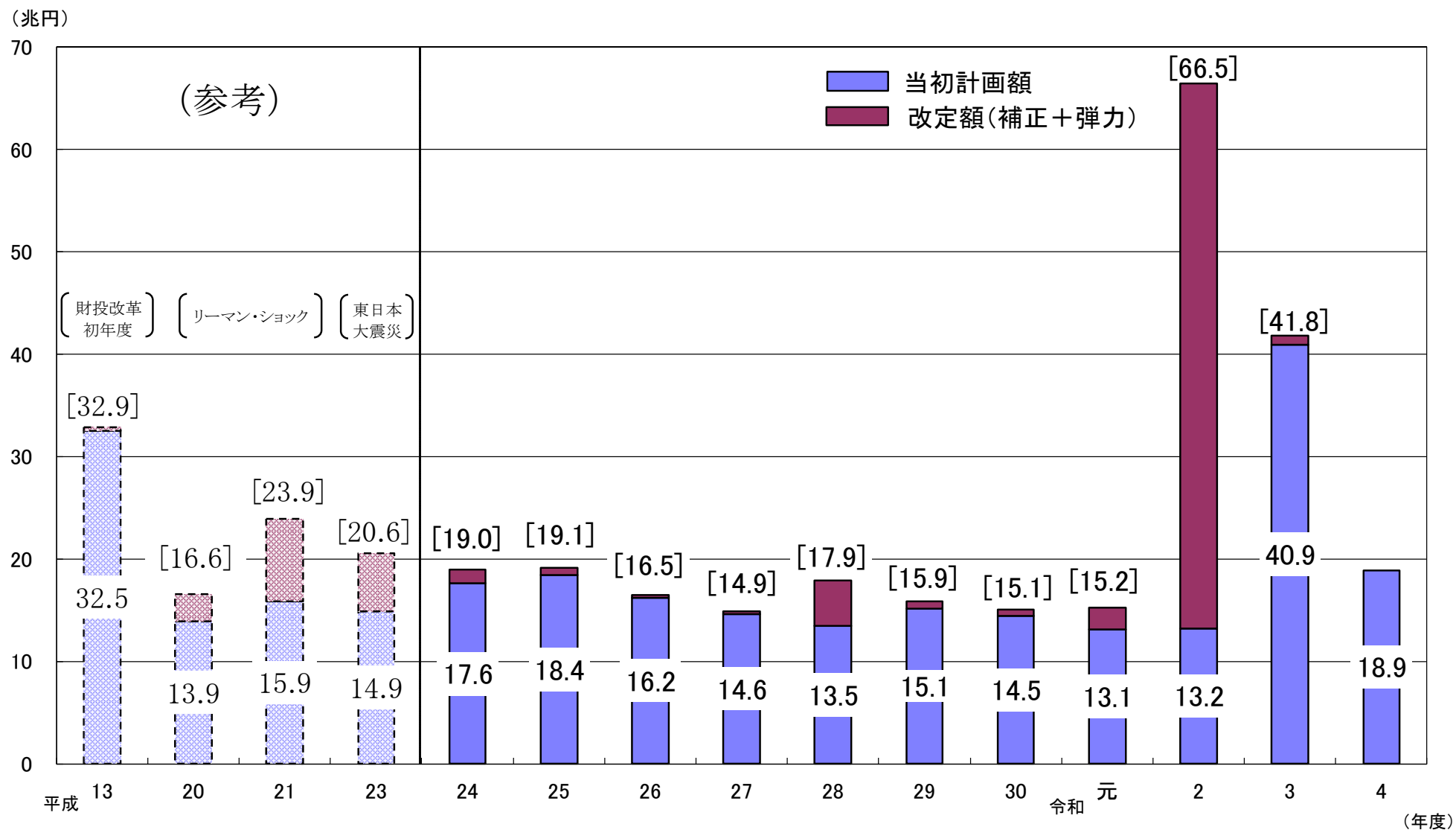
【4年度：産業投資500億円】

- 過年度に創設したファンド(資金枠)も活用しつつ、我が国の企業競争力強化や地域活性化の実現に向け、出資・劣後ローン等のリスクマネーを供給。

<累積損失の解消等に向けた各官民ファンドの最近の主な取組>

- ◆ **(株)海外需要開拓支援機構**
 - ・既存案件の価値向上、投資案件の組成等に資する人材確保・ガバナンスの強化。オフィス規模の縮小による賃料削減等の効率化 等
- ◆ **(株)海外交通・都市開発事業支援機構**
 - ・機構組織の再編や情報収集機能の向上による案件組成・モニタリングの強化。案件の組成段階や進捗段階におけるリスク管理・対応の強化
 - ・ブラウンフィールド案件等への積極的出資などによる収益力の強化 等
- ◆ **(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構**
 - ・ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業やファンドへのLP投資を通じた支援ニーズへの対応と案件増・ポートフォリオ分散
 - ・投資態勢の強化、外部組織との連携強化 等

財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

令和4年度財政投融资計画（案）の概要

令和3年12月 日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	266,466	57,559	△208,907	△ 78.4
うち(株)日本政策金融公庫	252,307	48,116	△204,191	△ 80.9
うち(国民一般向け業務)	93,013	23,020	△69,993	△ 75.3
(中小企業者向け業務)	49,354	11,969	△37,385	△ 75.7
(農林水産業者向け業務)	7,000	6,270	△730	△ 10.4
(危機対応円滑化業務)	100,990	4,740	△96,250	△ 95.3
沖縄振興開発金融公庫	5,159	2,243	△2,916	△ 56.5
(株)日本政策投資銀行	9,000	7,000	△2,000	△ 22.2
(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)	—	200	200	皆増
2. インフラ整備の加速等	19,536	16,049	△3,487	△ 17.8
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,200	△3,000	△ 48.4
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	3,458	2,370	△1,088	△ 31.5
自動車安全特別会計	1,178	1,645	467	39.6
全国土地改良事業団体連合会	—	9	9	皆増
3. 日本企業の海外展開支援等	20,411	24,825	4,414	21.6
うち(株)国際協力銀行	11,650	16,060	4,410	37.9
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	6,784	6,417	△367	△ 5.4
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	1,169	91	8.4
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	405	120	42.1
(株)海外需要開拓支援機構	120	90	△30	△ 25.0
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	348	549	201	57.8
4. 教育・福祉・医療	65,796	64,158	△1,638	△ 2.5
うち(独)日本学生支援機構	6,209	5,849	△360	△ 5.8
(国研)科学技術振興機構	40,000	48,889	8,889	22.2
(独)福祉医療機構	16,898	8,565	△8,333	△ 49.3
5. 地 方	36,847	26,264	△10,583	△ 28.7
地方公共団体	36,847	26,264	△10,583	△ 28.7
合 計	409,056	188,855	△220,201	△ 53.8

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

令和4年度末財政投融资計画残高見込

令和3年12月 日
財 務 省
(単位：億円)

区 分	財政投融资計画残高		
	令和3年度末 見 込	令和4年度末 見 込	増 減
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	588,822	591,267	2,444
うち(株)日本政策金融公庫	461,460	463,720	2,261
うち(国民一般向け業務)	178,954	177,218	△1,736
(中小企業者向け業務)	106,553	108,969	2,416
(農林水産業者向け業務)	32,802	35,046	2,244
(危機対応円滑化業務)	140,178	137,566	△2,612
沖縄振興開発金融公庫	12,065	13,375	1,310
(株)日本政策投資銀行	115,297	113,972	△1,326
(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)	—	200	200
2. インフラ整備の加速等	353,997	337,413	△16,584
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	188,931	173,355	△15,576
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	46,073	47,900	1,827
自動車安全特別会計	4,631	5,994	1,363
全国土地改良事業団体連合会	—	9	9
3. 日本企業の海外展開支援等	126,695	142,746	16,051
うち(株)国際協力銀行	83,916	92,392	8,476
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	34,131	39,579	5,448
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,617	3,786	1,169
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,010	1,415	405
(株)海外需要開拓支援機構	1,066	1,156	90
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,886	3,428	542
4. 教育・福祉・医療	179,659	233,616	53,957
うち(独)日本学生支援機構	64,297	63,870	△427
(国研)科学技術振興機構	40,734	89,623	48,889
(独)福祉医療機構	59,304	65,361	6,057
5. 地 方	457,657	465,171	7,514
地方公共団体	457,657	465,171	7,514
6. 残高のみの機関	60,226	51,896	△8,330
合 計	1,767,055	1,822,107	55,052

(注) 1. この計数は令和3年12月 日現在の見込である。
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和4年度における財投機関債の発行予定

令和3年12月 日
財 務 省
(単位:億円)

機 関 名	金 額	
	3年度	4年度
独立行政法人住宅金融支援機構	26,440	23,772
株式会社日本政策投資銀行	6,200	6,300
株式会社日本政策金融公庫	2,900	2,900
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,000	2,000
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人都市再生機構	1,100	1,100
独立行政法人国際協力機構	1,400	800
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	820	800
株式会社国際協力銀行	200	200
国立研究開発法人科学技術振興機構	-	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
沖縄振興開発金融公庫	100	100
独立行政法人水資源機構	50	70
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50
中部国際空港株式会社	47	50
合 計	42,707	39,742
うち 普 通 社 債	20,867	21,370
資 産 担 保 証 券	21,840	18,372

(注)各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。